

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社システムサポート
【英訳名】	System Support Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小清水 良次
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 総務部長 森田 直幸
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 総務部長 森田 直幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	5,569,512	6,573,409	11,762,097
経常利益 (千円)	253,966	373,798	504,115
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	163,856	239,650	345,284
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,786	240,618	398,271
純資産額 (千円)	1,744,980	2,205,953	1,977,465
総資産額 (千円)	4,773,557	5,572,810	5,365,436
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.29	47.60	70.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.17	46.15	68.15
自己資本比率 (%)	36.6	39.6	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,960	60,464	72,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,675	209,916	234,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,738	216,096	614,562
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,377,068	1,440,974	1,494,721

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.11	27.49

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2018年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から第40期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなしと算定しております。
5. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から第40期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなしと算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策による中国との貿易摩擦による景気後退リスク、中東・東アジア地域における地政学上のリスク等の懸念などから、景気の先行きに不透明感はあるものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における老朽化したシステムの更改、働き方改革への取り組み等企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、AIやクラウドサービスの利用領域の多様化等により、市場は拡大傾向となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、物流業における基幹システム更新案件や、システムの維持運用の効率化に向けたクラウドシステム導入案件等の各種クラウドサービス利用支援分野において新規及び既存顧客の受注拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は6,573百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は406百万円（同48.0%増）、経常利益は373百万円（同47.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円（同46.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

（ソリューション事業）

物流業における基幹システム更新案件や、消費税率の改正に伴う機器・ライセンス販売、システムの維持運用の効率化に向けたクラウドシステム導入案件等の各種クラウドサービス利用支援分野の受注拡大等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,477百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は1,277百万円（同22.5%増）となりました。

（アウトソーシング事業）

AI関連サービス等を含めたデータセンター業務等が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は813百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は251百万円（同3.3%増）となりました。

（プロダクト事業）

建て役者（住宅建築業向け工事情報管理システム）及びMOS（小売業向けモバイル受発注システム）等の販売が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は270百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は157百万円（同40.0%増）となりました。

（その他）

北米で展開しているメディア関連事業等については、当第2四半期連結累計期間における売上高は11百万円（前年同期比50.2%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、5,572百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が156百万円、有形固定資産が57百万円増加、商品及び製品が23百万円減少したことによりです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、3,366百万円となりました。これは主に短期借入金が増加、 「その他」に含まれる未払費用が338百万円減少したことによりです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、2,205百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,440百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は60百万円（前年同期は352百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益369百万円、減価償却費81百万円、未払費用の減少額338百万円、売上債権の増加額155百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は209百万円（前年同期は131百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85百万円、定期預金の預入による支出66百万円、敷金及び保証金の差入による支出49百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は216百万円（前年同期は819百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額320百万円、長期借入金の返済による支出69百万円、リース債務の返済による支出19百万円、配当金の支払額15百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因」及び「経営戦略の現状と見通し」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 2020年2月12日開催の取締役会決議により、2020年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となる予定です。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,035,000	5,035,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	5,035,000	5,035,000	-	-

(注) 2020年2月12日開催の取締役会決議により、2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割が行われ、発行済株式総数は5,035,000株増加し、10,070,000株となる予定です。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日~ 2019年12月31日	-	5,035,000	-	717,085	-	587,085

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
システムサポート従業員持株会	石川県金沢市本町一丁目5番2号 リファーレ9階	1,043,220	20.72
一般社団法人小清水の会	石川県金沢市泉野出町二丁目25番24号	700,000	13.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	303,100	6.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	217,500	4.32
上岸 弘和	石川県金沢市	200,000	3.97
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号 大手町フィナンシャルシティ サウ スタワー)	144,300	2.87
小清水 良次	石川県金沢市	134,000	2.66
小清水 明子	石川県金沢市	116,000	2.30
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号 大手町フィナンシャルシティ サウ スタワー)	96,700	1.92
能登 満	石川県白山市	80,000	1.59
計	-	3,034,820	60.28

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入してあります。

2. 2019年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2019年11月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 279,200株
株券等保有割合	5.55%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,033,900	50,339	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,035,000	-	-
総株主の議決権	-	50,339	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 システムサポート	石川県金沢市本町 一丁目5番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,875	1,863,135
受取手形及び売掛金	1,893,293	1,204,344
商品及び製品	48,880	25,194
仕掛品	254,965	267,462
貯蔵品	1,884	1,916
その他	143,252	134,270
貸倒引当金	405	464
流動資産合計	4,223,746	4,340,859
固定資産		
有形固定資産	257,143	314,983
無形固定資産	290,944	275,060
投資その他の資産	2,593,602	2,641,906
固定資産合計	1,141,690	1,231,951
資産合計	5,365,436	5,572,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,987	443,629
短期借入金	3 730,000	3 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	134,785	128,335
リース債務	31,170	24,316
未払法人税等	163,704	158,494
賞与引当金	7,625	18,522
受注損失引当金	2,849	11,159
品質保証引当金	14,737	15,870
その他	1,328,981	959,332
流動負債合計	2,783,841	2,809,659
固定負債		
長期借入金	280,428	217,756
リース債務	36,381	41,710
役員退職慰労引当金	171,169	179,799
退職給付に係る負債	111,696	112,012
その他	4,454	5,919
固定負債合計	604,129	557,198
負債合計	3,387,970	3,366,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,085	717,085
資本剰余金	521,535	521,535
利益剰余金	736,742	964,262
自己株式	238	238
株主資本合計	1,975,124	2,202,644
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,154	3,612
退職給付に係る調整累計額	6,495	6,920
その他の包括利益累計額合計	2,341	3,308
純資産合計	1,977,465	2,205,953
負債純資産合計	5,365,436	5,572,810

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,569,512	6,573,409
売上原価	4,172,963	4,899,084
売上総利益	1,396,548	1,674,325
販売費及び一般管理費	1,121,839	1,267,723
営業利益	274,709	406,601
営業外収益		
受取利息	37	30
受取手数料	629	494
助成金収入	1,052	56
保険解約返戻金	5,880	-
保険配当金	1,360	1,171
その他	242	359
営業外収益合計	9,202	2,112
営業外費用		
支払利息	10,588	11,037
為替差損	7,714	6,296
株式公開費用	11,640	-
上場関連費用	-	17,257
その他	2	323
営業外費用合計	29,945	34,914
経常利益	253,966	373,798
特別利益		
固定資産売却益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産除却損	-	4,465
投資有価証券売却損	-	116
特別損失合計	-	4,581
税金等調整前四半期純利益	253,966	369,262
法人税等	90,110	129,611
四半期純利益	163,856	239,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,856	239,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	163,856	239,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	-
為替換算調整勘定	200	541
退職給付に係る調整額	2,737	425
その他の包括利益合計	1,930	967
四半期包括利益	165,786	240,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,786	240,618

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,966	369,262
減価償却費	86,936	81,525
のれん償却額	2,037	2,037
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	58
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,107	8,630
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,774	925
賞与引当金の増減額(は減少)	120	10,875
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,547	8,309
品質保証引当金の増減額(は減少)	1,249	1,132
受取利息及び受取配当金	37	30
支払利息	10,588	11,037
固定資産売却損益(は益)	-	45
固定資産除却損	-	4,465
投資有価証券売却損益(は益)	-	116
売上債権の増減額(は増加)	185,714	155,882
たな卸資産の増減額(は増加)	60,575	11,157
仕入債務の増減額(は減少)	67,514	73,607
未払費用の増減額(は減少)	263,233	338,600
未払金の増減額(は減少)	17,042	37,643
その他	16,230	32,923
小計	214,939	83,862
利息及び配当金の受取額	37	30
利息の支払額	10,764	10,739
法人税等の支払額	127,293	133,617
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,960	60,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,910	66,207
定期預金の払戻による収入	56,700	33,800
保険積立金の積立による支出	5,579	5,625
有形固定資産の売却による収入	-	45
有形固定資産の取得による支出	49,264	85,305
無形固定資産の取得による支出	55,256	39,853
敷金及び保証金の差入による支出	48,000	49,532
敷金及び保証金の回収による収入	6,466	-
資産除去債務の履行による支出	5,830	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,675	209,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	320,000
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	90,848	69,122
リース債務の返済による支出	29,910	19,776
自己株式の取得による支出	238	-
配当金の支払額	5,640	15,004
株式の発行による収入	1,026,375	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,738	216,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,866	53,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,201	1,494,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,377,068	1,440,974

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	- 千円	480千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	142千円	142千円

3 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(前連結会計年度は取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約)を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,280,000千円	2,380,000千円
借入実行残高	680,000	760,000
差引額	1,600,000	1,620,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
給料及び手当	451,751千円	485,034千円
賞与引当金繰入額	958	7,761
役員退職慰労引当金繰入額	8,107	8,630
退職給付費用	8,007	7,172
貸倒引当金繰入額	45	58

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,736,813千円	1,863,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	359,745	422,161
現金及び現金同等物	1,377,068	1,440,974

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,640	3	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月2日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2018年8月1日を
払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式540,000株の発行により、資本金
及び資本準備金がそれぞれ434,700千円増加しています。また、2018年9月4日を払込期日とする第三者割当増
資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式97,500株の発行により、資本
金及び資本準備金がそれぞれ78,487千円増加しています。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は717,085千円、資本剰余金は521,535千円と
なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	15,104	3	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきま
しては、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソリュー ション	アウト ソーシ ング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,587,469	737,584	220,910	5,545,964	23,547	5,569,512	-	5,569,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	507	22,940	3,582	27,030	11,124	38,155	38,155	-
計	4,587,976	760,525	224,493	5,572,995	34,671	5,607,667	38,155	5,569,512
セグメント利益	1,043,244	243,652	112,181	1,399,078	9,903	1,408,981	12,432	1,396,548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,399,078
その他	9,903
合計	1,408,981
調整額	12,432
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,396,548
販売費及び一般管理費	1,121,839
四半期連結損益計算書の営業利益	274,709

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソリュー ション	アウト ソーシン グ	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,477,631	813,108	270,935	6,561,674	11,735	6,573,409	-	6,573,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	25,721	7,053	32,853	11,389	44,243	44,243	-
計	5,477,709	838,830	277,989	6,594,528	23,124	6,617,653	44,243	6,573,409
セグメント利益 又は損失()	1,277,920	251,801	157,014	1,686,737	1,357	1,685,380	11,054	1,674,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,686,737
その他	1,357
合計	1,685,380
調整額	11,054
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,674,325
販売費及び一般管理費	1,267,723
四半期連結損益計算書の営業利益	406,601

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円29銭	47円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,856	239,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,856	239,650
普通株式の期中平均株式数(株)	4,778,235	5,034,862
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円17銭	46円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	162,173	158,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2018年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の概要

分割の方法

2020年5月31日(日曜日)(実質上5月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,035,000株
今回の分割により増加する株式数	5,035,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,070,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

日程

基準日公告日	2020年2月27日(木曜日)
分割基準日	2020年5月31日(日曜日)
効力発生日	2020年6月1日(月曜日)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	17円15銭	23円80銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	16円58銭	23円07銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2018年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年6月1日(月曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000株とする。</u>	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株とする。</u>

定款変更の日程

効力発生日	2020年6月1日(月曜日)
-------	----------------

4. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権1株当たりの権利行使価額を、2020年6月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 2017年6月22日臨時株主総会決議 (2017年6月22日取締役会)	80円	40円

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社及び当社子会社の従業員に対して交付する特定譲渡制限付株式に充当するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 50,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額 150,000,000円(上限)
- (4) 取得日 2020年2月13日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 取得結果

上記決議に基づき、2020年2月13日に当社普通株式50,000株(取得価額136,750,000円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

(従業員に対する特定譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、特定譲渡制限付株式として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年5月22日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 45,900株
(3) 処分価額	1株につき2,625円(注)1
(4) 処分価額の総額	120,487,500円(注)2
(5) 割当予定先	当社の従業員 788名 39,400株 当社子会社の従業員 130名 6,500株

(注)1 処分価額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であり、2020年2月10日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,625円を基準として算出した見込額です。実際の処分価額は2020年2月13日から2020年2月26日までの各取引日の終値の平均値(終値のない日数を除き、1円未満の端数は切り上げます。)及び2020年2月10日(取締役会決議日の前営業日)の終値である2,625円のうち、より高い金額とし、2020年2月26日に決定されます。

(注)2 処分価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であり、2020年2月10日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,625円を基準として算出した見込額です。実際の処分価額の総額は、上記(注)1に記載の方法により2020年2月26日に決定されます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年1月29日に設立40周年を迎えたことから、当社及び当社子会社の従業員に対し感謝の意を表すとともに、継続的な企業価値向上に向け経営への参画意識をより一層高め、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、当社及び当社子会社の従業員918名（以下「対象従業員」といいます。）に対して金銭債権の現物出資と引換えに本自己株式処分として当社の普通株式45,900株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員1名につき、それぞれ当社の0.5単元の株式数である50株を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を約3年と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てることとなります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社システムサポート

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムサポートの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムサポート及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。